



第155回 定時株主総会

招 集 ご 通 知

日時

2017年6月23日（金曜日）午前10時

場所

東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
株式会社A D E K A 本社15階ホール

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役11名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

書面（議決権行使書）及びインターネット等
による議決権行使期限

2017年6月22日（木曜日）
午後5時15分まで

目 次

第155回定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	3
連結計算書類	19
計算書類	21
監査報告書	23
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金処分の件	27
第2号議案 取締役11名選任の件	28
第3号議案 監査役1名選任の件	35
第4号議案 取締役に対する譲渡制限 付株式の付与のための報酬 決定の件	37
議決権行使についてのご案内	39

株式会社 **ADEKA**

(証券コード 4401)
2017年6月5日

株 主 各 位

東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
株 式 会 社 A D E K A
代表取締役社長 郡 昭 夫

第155回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第155回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、次頁のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2017年6月22日（木曜日）の午後5時15分までに行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2017年6月23日（金曜日）午前10時

2. 場 所 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
株式会社A D E K A 本社15階ホール
（末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 目的事項 報告事項

1. 第155期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役11名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

4. 議決権行使について

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、**2017年6月22日（木曜日）の午後5時15分までに到着**するようご返送ください。

(2) インターネット等による議決権行使の場合

当社指定の議決権行使専用ウェブサイト（<http://www.web54.net>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否を、**2017年6月22日（木曜日）の午後5時15分までにご入力**ください。

インターネット等による議決権行使に際しましては、39ページから40ページの「議決権行使についてのご案内」及び「インターネット等による議決権行使について」をご確認くださいますようお願い申し上げます。

なお、書面による議決権行使とインターネット等による議決権行使により、重複して議決権を行使された場合は、後に到達したものを有効といたしますが、同一の日に到達した場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものいたします。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.adeka.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。

(1)事業報告の「Ⅱ. 会社の現況」のうち「業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要及び当該体制の運用状況」及び「当社の支配に関する基本方針の内容の概要」

(2)連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」

(3)計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.adeka.co.jp>）に掲載させていただきます。

◎節電に協力するため、株主総会当日は、総会会場の冷房温度を高めにご設定させていただきますので、軽装でお願いしますようお願い申し上げます。

## (添付書類)

# 事業報告

( 2016年 4 月 1 日から  
2017年 3 月31日まで )

## I. 企業集団の現況

### 1. 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調が持続しましたが、英国のEU離脱問題及び米国での政権交代の影響による金融市場の変動や中国及び新興国の成長鈍化などにより、期を通じて先行き不透明な状況が続きました。国内は、雇用環境の着実な改善などにより緩やかな回復基調で推移しましたが、為替や資源価格の変動に加え、世界経済の先行きに対する懸念等もあり、力強さに欠ける状況が続きました。当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、欧米及び中国市場での自動車販売が好調に推移したほか、国内では環境性能を重視したハイブリッド車などの販売が伸長し、総じて堅調に推移しました。IT・デジタル家電分野は、スマートフォンなどモバイル端末の需要が先進国市場を中心に低迷しましたが、液晶ディスプレイ関連では、4Kテレビの販売が国内で好調に推移し、市場成長を牽引しました。製パン・製菓関連分野は、安定した国内需要に支えられ、堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画『STEP 3000-II』で掲げた「売上高3,000億円のグッドカンパニー」の実現に向けて、成長戦略を加速させています。

当期の業績につきましては、売上高は2,234億40百万円（前期比0.3%増）、営業利益は210億41百万円（同9.0%増）、経常利益は218億46百万円（同11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は153億25百万円（同15.6%増）となり、いずれも過去最高を更新しました。

報告セグメント別の概況は次のとおりです。

(化学品事業)

当事業の売上高は、1,476億69百万円（前期比4.0%減）、営業利益は183億32百万円（同7.0%増）となりました。

#### ① 情報・電子化学品

光硬化樹脂や光重合開始剤は、光学フィルムやフォトレジスト向けの販売が国内外で堅調に推移しました。半導体材料は、3D-NANDに使われる製品の販売が堅調に推移しましたが、DRAM向け高誘電材料は低調でした。回路材料は、リードフレーム向けのエッチング薬剤が国内で堅調に推移しました。

情報・電子化学品全体では、前期に比べ減収減益となりました。

## ② 機能化学品

樹脂添加剤は、造核剤／透明化剤、光安定剤などの添加剤及び塩ビ向け安定剤の販売が国内外で伸長し、酸化防止剤や可塑剤の販売数量も海外を中心に増えましたが、円高による為替の影響を受けました。界面活性剤は、化粧品向けのグリコール系保湿剤や塗料・接着剤向けの反応性乳化剤が海外を中心に堅調に推移しました。潤滑油添加剤は、自動車エンジンオイル向けの添加剤が、国内外で好調に推移し、過去最高の販売数量となりました。機能性樹脂は、環境規制に対応した水系樹脂や自動車向け構造接着剤用の特殊エポキシ樹脂の販売が伸長しました。

機能化学品全体では、前期に比べ減収増益となりました。

## ③ 基礎化学品

プロピレングリコール類は、トイレタリー等の日用品用途の需要が堅調に推移しました。過酸化水素は、販売数量が減少しましたが、液晶ディスプレイの電子回路用途などで同誘導品が拡大したことに加え、生産・物流効率などのコスト削減に継続して取り組みました。

基礎化学品全体では、前期に比べ減収増益となりました。

## (食品事業)

当事業の売上高は、664億3百万円（前期比8.6%増）、営業利益は22億36百万円（同38.2%増）となりました。

国内では、製パン、製菓、洋菓子向けにマーガリン、ショートニング類、ホイップクリーム等の販売が好調に推移したことに加え、株式会社クラウンの連結子会社化が寄与し、増収となりました。海外では、販売・開発体制の強化と現地ニーズにあった製品の開発などにより、中国、東南アジアでの販売が拡大しました。

食品事業全体では、前期に比べ増収増益となりました。

| 事 | 業 | 別       | 売 上 高 ( 百 万 円 ) |
|---|---|---------|-----------------|
| 化 | 学 | 品 事 業   | 147,669         |
| 食 | 品 | 事 業     | 66,403          |
| そ | の | 他 の 事 業 | 9,367           |

### <当期のトピックス>

当期は、中期経営計画『STEP 3000-II』に基づき、事業領域の拡大・強化を加速させるべく、国内外で積極的に事業展開を図りました。

海外事業展開では、2016年8月、中国での事業戦略の推進拠点とすべく、化学製品等の販売会社である艾迪科（上海）貿易有限公司の会社形態を投資性公司とし、社名を「艾迪科（中国）投資有限公司」に変更しました。また、2017年1月、中国浙江省嘉興市平湖市に新たな製造販売拠点として艾迪科精細化工（浙江）有限公司を設立しました。年間2万トンの樹脂添加剤等の生産能力を持つ新工場を建設する計画であり、中国での需要増に応えるべく生産体制を強化していきます。経済成長が著しく、今後さらなる発展が期待されるベトナムでは、ホーチミン市に駐在員事務所を設立し、2016年10月より業務を開始しました。同事務所は当社製品の販売拡大と事業基盤の強化を目指し、新たなビジネスチャンスを発掘するための市場調査に取り組んでいます。米国では、AMFINE CHEMICAL CORPORATIONにおいて、欧米を中心に世界中で高まっている高機能添加剤の需要に応えるべく、生産設備を増強し、2017年1月より本格稼働しています。また、フランスでは、ADEKA PALMAROLE SASにおいて、2017年1月にポリオレフィン用ワンパック顆粒添加剤の生産設備を増強しました。韓国では、ADEKA KOREA CORPORATIONにおいて、生産体制を強化すべく、2017年1月に高誘電材料の生産設備を新設しました。当社グループは、今後も、海外の事業基盤の強化と拡大に取り組んでまいります。

国内では、ビジネスパートナーとの事業提携を強化すべく株式取得を行いました。食品事業では、設立以来、当社の関西地区特約店である株式会社クラウンの株式を追加取得し、連結子会社としました。同社は、取扱商品の豊富さときめ細やかな顧客対応を強みとし、関西圏のリテール市場に強固な営業基盤を有していることから、当社食品事業の国内基盤強化に貢献するものと期待しております。樹脂添加剤・化学品事業では、昭和興産株式会社の株式を追加取得し、新たに持分法適用関連会社としました。同社は化学製品を取り扱う専門商社であり、当社特約店として、長年当社製品を販売しています。今後は、取引関係のさらなる強化と長期安定的なパートナーシップによる販売拡大を目指し、収益性の強化を図ります。

当社は、新製品開発に向けた研究・開発にも注力しています。機能化学品の分野では、SAPSフリーの極圧剤を開発しました。極圧剤とは、エンジン内部の摩擦を防ぐ潤滑油添加剤です。一般的な極圧剤は、摩擦の抑制に有効なSAPS（Sulfated Ash, Phosphate, Sulfurの略称）、いわゆる金属、硫黄、リンを含むため、金属の腐食などの原因にもなりますが、当社製品は、SAPSを含まず、従来品を上回る性能を引き出すことに成功し、2015年度日本トライボロジー学会技術賞を受賞しました。2018年度の実用化を目指しています。また、同じく機能化学品分野では、株式会社デンソーとの共同開発により、近赤外レーザー照射で高速に硬化するエポキシ樹脂接着システムを開発しました。当社のシステムは、電気炉を用いる一般的な接着方法と比較して、時間短縮や消費電力、コストの大幅な削減が可能です。局所加熱ができるため、内蔵部品などへの熱によるダメージが少ないことも特長です。自動車の高機能化や軽量化、精密電子機器製造の工程短縮などへの貢献が期待されます。



## 2. 設備投資等の状況

当期中に実施した設備投資等の総額は120億77百万円で、その主なものは、次のとおりであります。

### (1) 当期中に完成した主要設備

| 会社名                   | 項目                | 部門         |
|-----------------------|-------------------|------------|
| ADEKA KOREA CORP.     | 半導体材料生産設備の新設      | 情報・電子化学品部門 |
| AMFINE CHEMICAL CORP. | 高機能添加剤生産設備の増設     | 機能化学品部門    |
| ADEKA PALMAROLE SAS   | ワンパック顆粒添加剤生産設備の増設 | 機能化学品部門    |

### (2) 当期継続中の主要設備の新設、増設

| 会社名                                      | 項目                 | 部門      |
|------------------------------------------|--------------------|---------|
| 当社（千葉工場）                                 | 特殊非イオン界面活性剤生産設備の増設 | 機能化学品部門 |
| 当社（三重工場）                                 | 高機能添加剤生産設備の増設      | 機能化学品部門 |
| ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. | 塩ビ用安定剤生産設備の増設      | 機能化学品部門 |
| ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.               | 食品製造ラインの新設         | 食品部門    |

### (3) 重要な固定資産の売却、撤去、滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または滅失に該当する事項はありません。

## 3. 資金調達の状況

当期におきましては、増資または社債の発行による資金調達は行っておりません。

#### 4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

##### (1) 中長期的な経営戦略

当社グループは、中長期的な目指すべき方向性を示した2025年のありたい姿『ADEKA VISION 2025』を掲げ、現在の事業基盤である「化学品と食品」のみならず幅広い事業を世界中で展開し、メーカーとして世界の技術をリードしつつ、本業を通じて社会（豊かなくらし）に貢献するグローバル企業への変革を図ります。

2017年度連結売上高3,000億円、営業利益240億円を目指して策定した『STEP 3000-Ⅱ～グッドカンパニーの実現～』では、以下の3つの基本戦略と3つの基本方針に基づいて、グループ経営管理の強化、海外拡大、コア技術の深耕を推進しています。

##### 〔中期経営計画 3つの基本戦略〕

##### ①コア事業を中心とした規模拡大

樹脂添加剤、食品セグメントのコア事業を中心に、売上高3,000億円を必達すべく規模拡大を図る。

##### ②第3のコア事業の育成（情報・電子）

「情報・電子」分野をADEKAグループの利益拡大を担う第3のコア事業として育成を図る。

##### ③新規事業の育成や業容・領域の拡大

既存事業の拡大に加え、新規事業の育成や業容・領域の拡大を早期に実現させるための効果的な経営手段としてM&A・アライアンスを活用する。

##### 〔中期経営計画 3つの基本方針〕

##### ①海外：グローバル化の拡大とローカライゼーションの加速

- ・グローバル調達体制の構築
- ・グローバル物流の最適化
- ・グローバル会計の強化

##### ②技術：基盤・コア技術の深耕によるイノベーションの創出

- ・新製品の開発加速
- ・新規テーマの創出
- ・テーマの選択と集中
- ・新規事業の創出・拡大（特に、環境・エネルギー、ライフサイエンスに注力）
- ・製造技術の深化
- ・特許戦略

##### ③人財：グローバル人財、戦略立案人財の拡充と成長

- ・グローバル人財の育成、多様な人財の活用
- ・人事諸制度の再構築、組織改革



## (2) 対処すべき課題

世界経済は、米国をはじめとする主要国での財政刺激策や資源国の景気持ち直しにより、緩やかな成長が続くと見られていますが、米国の保護主義的な経済政策や欧州主要国での政局の行方が懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

日本経済は、海外経済の回復に加え、企業設備投資の拡大や経済対策に伴う公共投資の執行などにより、景気回復が続くものと見込まれています。

このような状況のなか、3カ年の中期経営計画『STEP 3000-II』の最終年度となる2017年度は、目標の達成に向けて計画した経営施策を着実に実行していくとともに、次の中期経営計画を見据え経営基盤の強化に努めていきます。

株主の皆様におかれましては、何卒今後も変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 5. 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                      | 2013 年 度 期<br>第 152 期 | 2014 年 度 期<br>第 153 期 | 2015 年 度 期<br>第 154 期 | 2016 年 度 期<br>( 第 155 期 )<br>( 当 期 ) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------------------------|
| 売 上 高(百万円)               | 204,350               | 205,890               | 222,746               | 223,440                              |
| 経 常 利 益(百万円)             | 15,959                | 16,506                | 19,569                | 21,846                               |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(百万円) | 9,152                 | 11,183                | 13,259                | 15,325                               |
| 1 株当たり当期純利益              | 88円61銭                | 108円28銭               | 128円38銭               | 149円03銭                              |
| 総 資 産(百万円)               | 242,741               | 261,112               | 270,038               | 290,485                              |
| 純 資 産(百万円)               | 147,798               | 163,233               | 170,586               | 187,956                              |

(注) 1. 1 株当たり当期純利益の算出は、期中平均発行済株式数によっております。

2. 第154期より、在外子会社の収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、第153期に関連する主要な経営指標等について、遡及処理後の数値を記載しております。

## 6. 主要な事業内容 (2017年3月31日現在)

| 事 業              |                       | 主 要 製 品                                                                                    |
|------------------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 化 学 品 業<br>化 事 業 | 情 報 ・<br>電 子<br>化 学 品 | 高純度半導体材料、電子回路基板エッチング装置及び薬剤、光硬化樹脂、光開始剤、画像材料、その他                                             |
|                  | 機 能<br>化 学 品          | ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤、エポキシ樹脂、ポリウレタン原料、水系樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、厨房用洗浄剤、化粧品原料、その他              |
|                  | 基 礎<br>化 学 品          | プロピレングリコール類、過酸化水素及び誘導品、水膨張性シール材、その他                                                        |
| 食 品 事 業          |                       | マーガリン類、ショートニング、チョコレート用油脂、フライ用油脂、ホイップクリーム、濃縮乳タイプクリーム、フィリング類、冷凍パイ生地、マヨネーズ・ドレッシング、機能性食品素材、その他 |
| そ の 他 の 事 業      |                       | 設備プラントの設計、工事及び工事管理、設備メンテナンス、物流業、倉庫業、車輛等リース、不動産業、保険代理業、その他                                  |

## 7. 重要な子会社等の状況 (2017年3月31日現在)

### (1) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                           | 資 本 金<br>(百万円) | 出 資 比 率<br>(%)       | 主要な事業内容                                    |
|-------------------------------------------------|----------------|----------------------|--------------------------------------------|
| ADEKAケミカルサプライ株式会社                               | 104            | 98.04<br>(間接所有3.61)  | 化学製品の販売、金属加工油等の開発、製造、販売                    |
| ADEKAクリーンエイド株式会社                                | 140            | 100.00               | 業務用厨房用洗剤、工業用洗剤等の開発、販売                      |
| ADEKAファインフーズ株式会社                                | 50             | 100.00               | マヨネーズ類、油脂加工食品類、魚介類を使用した加工製品の製造、販売          |
| ADEKA総合設備株式会社                                   | 130            | 100.00               | 設備プラントの設計、工事及び工事管理、設備メンテナンス                |
| AMFINE CHEMICAL CORP.<br>(アムファインケミカル)<br>[米国]   | 1,600万USドル     | 60.00                | 樹脂添加剤等の製造、販売                               |
| ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.<br>(アデカ(シンガポール))     | 800万Sドル        | 90.00                | 食用加工油脂、冷凍パイ生地及び関連食品の製造、販売                  |
| オキシラン化学株式会社                                     | 600            | 51.00                | エポキシ系可塑剤等の製造、販売                            |
| ADEKA食品販売株式会社                                   | 42             | 100.00               | 製菓・製パン用食用加工油脂、その他食品原料等の販売                  |
| ADEKA物流株式会社                                     | 50             | 100.00               | 貨物運送取扱事業、倉庫業、車輛等のリース                       |
| 長江化学股份有限公司 [台湾]                                 | 3,000万NTドル     | 50.50                | 樹脂添加剤及び特殊可塑剤等の販売                           |
| 株 式 会 社 ヨ ン ゴ ー                                 | 18             | 92.14                | 製菓・製パン業務用資材の卸売                             |
| ADEKA KOREA CORP.<br>(アデカコリア)                   | 150億ウォン        | 100.00               | 化学製品の製造、販売                                 |
| ADEKA (ASIA) PTE.LTD.<br>(アデカ(アジア))<br>[シンガポール] | 80万USドル        | 100.00               | 化学製品の販売                                    |
| ADEKA Europe GmbH<br>(アデカヨーロッパ)<br>[ドイツ]        | 50万ユーロ         | 100.00               | 化学製品の販売                                    |
| 台湾艾迪科精密化学股份有限公司                                 | 2億NTドル         | 100.00               | 液晶パネル関連薬剤の製造、販売、化学製品の輸入販売                  |
| ADEKA PALMAROLE SAS<br>(アデカパルマロール)<br>[フランス]    | 300万ユーロ        | 90.00<br>(間接所有90.00) | 樹脂添加剤の製造、販売                                |
| ADEKAライフクワイエット株式会社                              | 65             | 90.00<br>(間接所有10.00) | 不動産の売買、仲介、管理、損保・生保代理業、OA機器職域販売、ビル・社宅等の管理運営 |

招集  
ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 会 社 名                                                               | 資 本 金<br>(百万円) | 出 資 比 率<br>(%)       | 主要な事業内容                              |
|---------------------------------------------------------------------|----------------|----------------------|--------------------------------------|
| 艾迪科(中国)投資有限公司<br>[中国]                                               | 1,100万USドル     | 100.00               | 化学製品及び原材料の販売                         |
| 艾迪科精細化工(上海)有限公司<br>[中国]                                             | 2,050万USドル     | 100.00               | 樹脂添加剤、機能性樹脂、電子材料等の製造、販売              |
| 艾迪科精細化工(常熟)有限公司<br>[中国]                                             | 2,154万USドル     | 50.00                | 樹脂添加剤の製造、販売                          |
| 上 原 食 品 工 業 株 式 会 社                                                 | 70             | 100.00               | フラワーペースト、餡類及びレトルト調理食品の製造、販売          |
| ADEKA FINE CHEMICAL<br>(THAILAND) CO., LTD.<br>(アデカファインケミカル(タイランド)) | 3億5,000万バーツ    | 81.00                | 樹脂添加剤の製造、販売、輸入販売                     |
| 艾迪科食品(常熟)有限公司<br>[中国]                                               | 1,500万USドル     | 70.00                | 食用油脂、油脂加工食品の製造、販売                    |
| AM STABILIZERS CORP.<br>(エーエムスタビライザーズ)<br>[米国]                      | 850万USドル       | 60.00<br>(間接所有60.00) | 樹脂添加剤の製造、販売                          |
| ADEKA FOODS(ASIA)SDN.BHD.<br>(アデカフーズ(アジア))<br>[マレーシア]               | 4,500万リンギット    | 60.00                | 食用加工油脂、マーガリン、ショートニング、ファットスプレッドの製造、販売 |
| ADEKA USA CORP.<br>(アデカユーエスエー)[米国]                                  | 100万USドル       | 100.00               | 化学製品の販売                              |
| 株 式 会 社 ク ラ ウ ン                                                     | 10             | 51.00                | 食用油脂、油脂加工食品の製造、販売                    |

(注) 1. 当期から重要性が増したことによりADEKA USA CORP.を重要な子会社を含め、連結子会社といたしました。  
2. 2016年8月3日に株式会社クラウンの株式を追加取得し、同社を連結子会社といたしました。

## (2) 重要な関連会社の状況

| 会 社 名           | 資 本 金<br>(百万円) | 出 資 比 率<br>(%) | 主要な事業内容                          |
|-----------------|----------------|----------------|----------------------------------|
| 日 本 農 薬 株 式 会 社 | 10,939         | 24.21          | 農薬等の製造、販売                        |
| 株式会社コープクリーン     | 80             | 46.88          | 石鹼、洗剤等の開発、販売                     |
| 昭 和 興 産 株 式 会 社 | 550            | 20.81          | 合成樹脂、化学品、産業資材、情報電子材料、環境関連の商材等の販売 |

(注) 2016年12月22日に昭和興産株式会社の株式を追加取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。

## 8. 主要な営業所及び工場等 (2017年3月31日現在)

### (1) 当社

|       |                                                                 |                                     |
|-------|-----------------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| 営 業 所 | 本 社 (東京都)<br>大 阪 支 社 (大阪府)<br>名 古 屋 支 店 (愛知県)<br>札幌 営 業 所 (北海道) | 福 岡 支 店 (福岡県)<br>仙 台 営 業 所 (宮城県)    |
| 工 場   | 鹿 嶋 (茨城県)<br>三 重 (三重県)<br>明 石 (兵庫県)                             | 千 葉 (千葉県)<br>富 士 (静岡県)<br>相 馬 (福島県) |
| 研 究 所 | 東 京 都<br>大 阪 府                                                  | 埼 玉 県                               |

## (2) 子会社

| 区分     | 会 社 名                                                              | 本 社 所 在 地  |
|--------|--------------------------------------------------------------------|------------|
| 国<br>内 | ADEKAケミカルサプライ株式会社                                                  | 東 京 都      |
|        | ADEKAクリーンエイド株式会社                                                   | 東 京 都      |
|        | ADEKAファインフーズ株式会社                                                   | 鳥 取 県      |
|        | ADEKA総合設備株式会社                                                      | 東 京 都      |
|        | オキシラン化学株式会社                                                        | 東 京 都      |
|        | ADEKA食品販売株式会社                                                      | 東 京 都      |
|        | ADEKA物流株式会社                                                        | 東 京 都      |
|        | 株式会社ヨンゴー                                                           | 愛 知 県      |
|        | ADEKAライフクリエイト株式会社                                                  | 東 京 都      |
|        | 上原食品工業株式会社                                                         | 東 京 都      |
|        | 株式会社クラウン                                                           | 大 阪 府      |
| 海<br>外 | AMFINE CHEMICAL CORP.<br>(アムファインケミカル)                              | 米 国        |
|        | ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.<br>(アデカ (シンガポール) )                      | シ ン ガ ポ ール |
|        | 長江化学股份有限公司                                                         | 台 湾        |
|        | ADEKA KOREA CORP.<br>(アデカコリア)                                      | 韓 国        |
|        | ADEKA (ASIA) PTE.LTD.<br>(アデカ (アジア) )                              | シ ン ガ ポ ール |
|        | ADEKA Europe GmbH<br>(アデカヨーロッパ)                                    | ド イ ツ      |
|        | 台湾艾迪科精密化学股份有限公司                                                    | 台 湾        |
|        | ADEKA PALMAROLE SAS<br>(アデカパルマロール)                                 | フ ラ ン ス    |
|        | 艾迪科(中国)投資有限公司                                                      | 中 国        |
|        | 艾迪科精細化工(上海)有限公司                                                    | 中 国        |
|        | 艾迪科精細化工(常熟)有限公司                                                    | 中 国        |
|        | ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.<br>(アデカファインケミカル (タイランド) ) | タ イ        |
|        | 艾迪科食品(常熟)有限公司                                                      | 中 国        |
|        | AM STABILIZERS CORP.<br>(ユーエムスタビライザーズ)                             | 米 国        |
|        | ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.<br>(アデカフーズ(アジア))                       | マ レ ー シ ア  |
|        | ADEKA USA CORP.<br>(アデカユーエスエー)                                     | 米 国        |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 9. 従業員の状況（2017年3月31日現在）

### (1) 企業集団の従業員の状況

| 事業部門   | 従業員数   | 前期末比増減 |
|--------|--------|--------|
| 化学品事業  | 2,158名 | 58名増   |
| 食品事業   | 860名   | 69名増   |
| その他の事業 | 220名   | 4名減    |
| 全社共通   | 137名   | 11名増   |
| 合計     | 3,375名 | 134名増  |

（注）従業員数は、就業人員です。

### (2) 当社の従業員の状況

| 区分 | 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----|--------|--------|-------|--------|
| 男性 | 1,373名 | 18名増   | 39.0歳 | 15.9年  |
| 女性 | 220名   | 14名増   | 37.5歳 | 14.5年  |
| 合計 | 1,593名 | 32名増   | 38.8歳 | 15.7年  |

（注）上表に記載されている人数のほかに、出向社員116名が在籍しております。

## 10. 主要な借入先（2017年3月31日現在）

### (1) 企業集団の借入先の状況

| 借入先           | 借入額（百万円） |
|---------------|----------|
| 株式会社みずほ銀行     | 10,603   |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 4,007    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3,311    |
| 農林中央金庫        | 2,973    |
| 朝日生命保険相互会社    | 2,000    |
| 株式会社三井住友銀行    | 1,518    |
| 株式会社りそな銀行     | 750      |

### (2) 当社の借入先の状況

| 借入先          | 借入額（百万円） |
|--------------|----------|
| 株式会社みずほ銀行    | 3,300    |
| 農林中央金庫       | 2,650    |
| 朝日生命保険相互会社   | 2,000    |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 1,350    |
| 株式会社りそな銀行    | 750      |
| 株式会社三井住友銀行   | 600      |
| 株式会社東京都民銀行   | 600      |
| 株式会社中国銀行     | 600      |

## Ⅱ. 会社の現況

### 1. 株式の状況（2017年3月31日現在）

- (1) 発行済株式の総数 103,651,442株
- (2) 株主数 5,328名
- (3) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                  | 持 株 数 （ 千 株 ） | 持 株 比 率 （ % ） |
|--------------------------------------------------------|---------------|---------------|
| ※日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>（信託口）                         | 7,054         | 6.82          |
| ※日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>（信託口）                           | 4,227         | 4.09          |
| 朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社                                    | 4,053         | 3.92          |
| ※みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ<br>銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行<br>株式会社 | 3,770         | 3.64          |
| A D E K A 取 引 先 持 株 会                                  | 2,667         | 2.58          |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 380634                             | 2,314         | 2.24          |
| ※日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>（信託口9）                        | 2,245         | 2.17          |
| 農 林 中 央 金 庫                                            | 2,244         | 2.17          |
| 日 本 ゼ オ ン 株 式 会 社                                      | 2,188         | 2.11          |
| 昭 和 興 産 株 式 会 社                                        | 1,870         | 1.81          |

- （注） 1. 持株比率は、自己株式（174,655株）を控除して計算しております。
2. ※の信託銀行の持株数には信託業務に係る株式数が含まれております。



## 2. 会社役員に関する事項（2017年3月31日現在）

### (1) 取締役及び監査役の状況

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                             |
|-----------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 郡 昭 夫   | 日本農業株式会社 社外取締役<br>日本ゼオン株式会社 社外監査役                                                                                                                        |
| 取 締 役     | 富 安 治 彦 | 常務執行役員 人事部・財務・経理部・購買・物流部<br>担当 兼 内部統制推進委員長<br>日本農業株式会社 社外監査役                                                                                             |
| 取 締 役     | 辻 本 光   | 常務執行役員 食品本部長 兼<br>東アジア食品事業プロジェクトチームリーダー<br>艾迪科食品（常熟）有限公司 董事長                                                                                             |
| 取 締 役     | 矢 島 明 政 | 執行役員 研究開発本部長<br>株式会社東京環境測定センター 代表取締役社長                                                                                                                   |
| 取 締 役     | 北 森 一 孝 | 執行役員 化学品営業本部長                                                                                                                                            |
| 取 締 役     | 荒 田 亮 三 | 執行役員 生産本部長                                                                                                                                               |
| 取 締 役     | 田 島 興 司 | 執行役員 経営企画部長、秘書室、法務・広報部、<br>情報システム部担当<br>設備投資委員長 兼 コンプライアンス推進委員長<br>艾迪科精細化工（浙江）有限公司 董事長                                                                   |
| 取 締 役     | 幸 野 俊 則 | 執行役員 樹脂添加剤本部長<br>ADEKA INDIA PVT. LTD. 代表取締役社長<br>艾迪科精細化工（常熟）有限公司 董事長<br>ADEKA Al Ghurair Additives LLC 代表取締役社長<br>長江化学股份有限公司 董事長<br>オキシラン化学株式会社 代表取締役社長 |
| 取 締 役     | 城 詰 秀 尊 | 執行役員 大阪支社長                                                                                                                                               |
| 取 締 役（社外） | 永 井 和 之 | 中央大学名誉教授<br>公益財団法人私立大学通信教育協会 会長<br>弁護士                                                                                                                   |
| 取 締 役（社外） | 矢 野 弘 典 | 公益財団法人産業雇用安定センター 代表理事・会長<br>株式会社ADES経営研究所 代表取締役社長<br>一般社団法人ふじのくにづくり支援センター 理事長<br>兼 静岡県三公社（静岡県土地開発公社、静岡県道路<br>公社、静岡県住宅供給公社）理事長                            |
| 常 勤 監 査 役 | 柴 田 良 平 |                                                                                                                                                          |
| 常 勤 監 査 役 | 林 義 人   |                                                                                                                                                          |
| 監 査 役（社外） | 奥 山 章 雄 | 公認会計士<br>日本製粉株式会社 社外監査役<br>信金中央金庫 監事                                                                                                                     |
| 監 査 役（社外） | 竹 村 葉 子 | 弁護士<br>西洋フード・コンパスグループ株式会社 社外監査役<br>株式会社ワコールホールディングス 社外監査役                                                                                                |
| 監 査 役（社外） | 佐 藤 美 樹 | 朝日生命保険相互会社 代表取締役社長<br>横浜ゴム株式会社 社外監査役<br>富士電機株式会社 社外監査役<br>富士急行株式会社 社外取締役                                                                                 |

- (注) 1. 取締役永井和之氏及び矢野弘典氏は、社外取締役であります。
2. 監査役奥山章雄氏、竹村葉子氏及び佐藤美樹氏は、社外監査役であります。
3. 監査役柴田良平氏は、執行役員として、長年にわたりスタッフ部門全般の業務執行を担当し、当社の業務全般に精通しており、監査役のサポート業務や子会社での監査役経験を有するなど、監査業務に関する相当程度の知見を有しております。
- 監査役林義人氏は、執行役員として、営業部門を中心に業務執行に携わってきた経歴・実務経験があり、当社の業務に精通しています。また、自ら子会社の代表取締役や監査役を務めた経験を有するなど、企業経営や監査業務に関する相当程度の知見を有しております。
- 監査役奥山章雄氏は、公認会計士として長年の実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 監査役竹村葉子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 監査役佐藤美樹氏は、金融機関の代表取締役を務めており、企業経営全般、並びに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 2016年6月24日開催の第154回定時株主総会終結の時をもって、代表取締役世良田博史氏（専務執行役員）及び、取締役北條修司氏（常務執行役員）は、任期満了により退任いたしました。
5. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 責任限定契約の概要

当社と各社外取締役及び各監査役との間で、善意でかつ重大な過失がない場合、会社法第423条第1項の損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の責任限定契約を締結しております。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等

取締役 13名 209百万円

監査役 5名 56百万円

- (注) 1. 上記には、2016年6月24日開催の第154回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名分を含んでおります。
2. 取締役の報酬額には、使用人分の給与を含んでおりません。
3. 役員報酬は、2008年6月23日開催の第146回定時株主総会において取締役の報酬額を年額336百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）、監査役の報酬額を年額70百万円以内とご決議いただいております。
4. 上記の報酬等の額には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額50百万円が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

①他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

永井取締役：公益財団法人私立大学通信教育協会 会長

矢野取締役：公益財団法人産業雇用安定センター 代表理事・会長

株式会社A D E S 経営研究所 代表取締役社長

一般社団法人ふじのくにづくり支援センター 理事長 兼 静岡県三公社（静岡県土地開発公社、静岡県道路公社、静岡県住宅供給公社）理事長

佐藤監査役：朝日生命保険相互会社 代表取締役社長

上記の兼職先と当社との間には、いずれも特別の関係はありません。

②他の法人等の社外役員としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

奥山監査役：日本製粉株式会社 社外監査役

信金中央金庫 監事

竹村監査役：西洋フード・コンパスグループ株式会社 社外監査役

株式会社ワコールホールディングス 社外監査役

佐藤監査役：横浜ゴム株式会社 社外監査役

富士電機株式会社 社外監査役

富士急行株式会社 社外取締役

上記の兼職先と当社との間には、いずれも特別の関係はありません。

③当期中の取締役会・監査役会での活動状況

永井取締役：当期中に開催した17回（定時12回、臨時5回）の取締役会のうち、定時12回、臨時5回の合計17回すべてに出席し、経験豊富な経営の観点及び会社法に関する専門的な立場から適宜質問するとともに意見を述べております。

矢野取締役：当期中に開催した17回（定時12回、臨時5回）の取締役会のうち、定時12回、臨時5回の合計17回すべてに出席し、経営者としての経験や見識、知見をもとに、グローバルな視点から適宜質問するとともに意見を述べております。

奥山監査役：当期中に開催した17回（定時12回、臨時5回）の取締役会のうち、定時12回、臨時5回の合計17回すべてに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的な見地から適宜質問するとともに意見を述べております。また、当期中に開催した6回の監査役会のうち、6回すべてに出席し、社外者としての公正・客観的な立場から意見を述べ、議論を行っております。

竹村監査役：当期中に開催した17回（定時12回、臨時5回）の取締役会のうち、定時12回、臨時5回の合計17回すべてに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的な見地から適宜質問するとともに意見を述べております。また、当期中に開催した6回の監査役会のうち、6回すべてに出席し、社外者としての公正・客観的な立場から意見を述べ、議論を行っております。

佐藤監査役：当期中に開催した17回（定時12回、臨時5回）の取締役会のうち、定時11回、臨時3回の合計14回出席し、経験豊富な経営の観点から適宜質問するとともに意見を述べております。また、当期中に開催した6回の監査役会のうち、5回出席し、社外者としての公正・客観的な立場から意見を述べ、議論を行っております。

④社外役員に対する報酬等の総額

社外役員 5名 29百万円

### 3. 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人
- (2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額及び監査役会が同意した理由
  - ①公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬等の額 66百万円  
(注)当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区別しておらず、実質的にも区別できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
  - ②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 90百万円  
なお、当社子会社オキシラン化学株式会社は、監査法人日本橋事務所の監査を受けております。
  - ③監査役会が会計監査人の報酬等の額について同意した理由  
監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査計画と実績の比較、監査時間及び報酬額の推移を確認したうえ、当期の監査予定時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
- (3) 非監査業務の内容  
決算早期化検討支援業務等
- (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針  
監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。  
また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由をご報告いたします。
- (5) 会計監査人が受けた過去2年間の業務停止の内容  
金融庁が2015年12月22日付で発表した業務停止処分の内容
  - ①処分対象  
新日本有限責任監査法人
  - ②処分内容  
3カ月間の業務の一部停止（契約の新規の締結に関する業務の停止）  
（2016年1月1日から同年3月31日まで）
  - ③処分理由
    - ・他社の財務書類の監査において、上記監査法人の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明したため。
    - ・監査法人の運営が著しく不当と認められたため。

# 連結貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額            | 科 目                          | 金 額            |
|------------------------|----------------|------------------------------|----------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>       |                | <b>(負 債 の 部)</b>             |                |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>155,901</b> | <b>流 動 負 債</b>               | <b>67,845</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 51,374         | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金            | 33,145         |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 50,250         | 短 期 借 入 金                    | 18,015         |
| 有 価 証 券                | 5,822          | リ ー ス 債 務                    | 212            |
| 商 品 及 び 製 品            | 20,244         | 未 払 費 用                      | 2,539          |
| 仕 掛 品                  | 4,707          | 未 払 法 人 税 等                  | 3,435          |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 16,251         | 賞 与 引 当 金                    | 2,239          |
| 繰 延 税 金 資 産            | 1,694          | 役 員 賞 与 引 当 金                | 78             |
| そ の 他                  | 5,827          | そ の 他                        | 8,179          |
| 貸 倒 引 当 金              | △270           | <b>固 定 負 債</b>               | <b>34,682</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>134,583</b> | 社 債                          | 300            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>80,121</b>  | 長 期 借 入 金                    | 11,467         |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 23,354         | リ ー ス 債 務                    | 494            |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具      | 26,672         | 繰 延 税 金 負 債                  | 788            |
| 土 地                    | 21,184         | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債      | 3,424          |
| リ ー ス 資 産              | 668            | 退 職 給 付 に 係 る 負 債            | 15,910         |
| 建 設 仮 勘 定              | 3,586          | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金            | 255            |
| そ の 他                  | 4,655          | そ の 他                        | 2,041          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>3,982</b>   | <b>負 債 合 計</b>               | <b>102,528</b> |
| の れ ん                  | 89             | <b>(純 資 産 の 部)</b>           |                |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 1,402          | <b>株 主 資 本</b>               | <b>166,755</b> |
| リ ー ス 資 産              | 40             | 資 本 金                        | 22,899         |
| そ の 他                  | 2,449          | 資 本 剰 余 金                    | 19,926         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>50,479</b>  | 利 益 剰 余 金                    | 124,520        |
| 投 資 有 価 証 券            | 42,060         | 自 己 株 式                      | △590           |
| そ の 他 投 資              | 3,463          | <b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b> | <b>13,321</b>  |
| 繰 延 税 金 資 産            | 3,347          | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金      | 8,919          |
| そ の 他                  | 1,844          | 土 地 再 評 価 差 額 金              | 4,276          |
| 貸 倒 引 当 金              | △237           | 為 替 換 算 調 整 勘 定              | 2,604          |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>290,485</b> | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額      | △2,477         |
|                        |                | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>         | <b>7,879</b>   |
|                        |                | <b>純 資 産 合 計</b>             | <b>187,956</b> |
|                        |                | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>       | <b>290,485</b> |

(注) 単位百万円未満は、切り捨てております。

# 連結損益計算書

(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   |         |
|-----------------|-------|---------|
| 売上高             |       | 223,440 |
| 売上原価            |       | 167,576 |
| 売上総利益           |       | 55,863  |
| 販売費及び一般管理費      |       | 34,822  |
| 営業利益            |       | 21,041  |
| 営業外収益           |       |         |
| 受取利息及び受取配当金     | 687   |         |
| 持分法による投資利益      | 914   |         |
| その他の            | 618   | 2,220   |
| 営業外費用           |       |         |
| 支払利息            | 379   |         |
| 為替差損            | 577   |         |
| その他の            | 458   | 1,415   |
| 経常利益            |       | 21,846  |
| 特別利益            |       |         |
| 投資有価証券売却益       | 167   | 167     |
| 特別損失            |       |         |
| 固定資産廃棄損         | 263   |         |
| 関係会社出資金評価損      | 146   |         |
| 減損損失            | 19    | 429     |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 21,585  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 5,596 |         |
| 法人税等調整額         | △253  | 5,343   |
| 当期純利益           |       | 16,241  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       | 916     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 15,325  |

(注) 単位百万円未満は、切り捨てております。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類



# 貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目<br>(資 産 の 部) | 金 額            | 科 目<br>(負 債 の 部) | 金 額            |
|------------------|----------------|------------------|----------------|
| <b>流動資産</b>      | <b>94,420</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>35,928</b>  |
| 現金及び預金           | 26,007         | 支払手形             | 1,494          |
| 受取手形             | 3,284          | 買掛金              | 18,171         |
| 売掛金              | 27,519         | 短期借入金            | 4,000          |
| 有価証券             | 5,700          | 1年内返済予定の長期借入金    | 0              |
| 商品及び製品           | 9,434          | リース負債            | 100            |
| 仕掛品              | 4,457          | 未払金              | 3,739          |
| 原材料及び貯蔵品         | 11,993         | 未払費用             | 3,245          |
| 前払費用             | 218            | 未払法人税等           | 2,337          |
| 繰延税金資産           | 1,076          | 預り金              | 3              |
| 未収入金             | 2,618          | 賞与引当金            | 1,754          |
| その他の引当金          | 2,141          | 役員賞与引当金          | 50             |
|                  | △30            | その他の負債           | 1,030          |
| <b>固定資産</b>      | <b>108,792</b> | <b>固定負債</b>      | <b>25,421</b>  |
| <b>有形固定資産</b>    | <b>61,313</b>  | 長期借入金            | 9,001          |
| 建物               | 13,433         | リース負債            | 216            |
| 構築物              | 2,430          | 再評価に係る繰延税金負債     | 3,424          |
| 機械装置             | 20,766         | 退職給付引当金          | 11,016         |
| 運搬具              | 57             | 資産除去債務           | 109            |
| 工具、器具及び備品        | 3,629          | 長期預り金            | 1,652          |
| 土地               | 18,046         | <b>負債合計</b>      | <b>61,350</b>  |
| リース資産            | 275            | <b>(純資産の部)</b>   |                |
| 建設仮勘定            | 2,673          | <b>株主資本</b>      | <b>130,552</b> |
| <b>無形固定資産</b>    | <b>2,758</b>   | 資本剰余金            | 22,899         |
| 諸権利利用            | 1,202          | 資本剰余金            | 19,925         |
| 設備               | 131            | 資本準備金            | 19,925         |
| ソフトウェア           | 1,222          | 利益剰余金            | 87,898         |
| リース資産            | 8              | 利益準備金            | 1,096          |
| ソフトウェア仮勘定        | 193            | その他の利益剰余金        | 86,801         |
| <b>投資その他の資産</b>  | <b>44,719</b>  | 配当準備積立金          | 90             |
| 投資有価証券           | 21,721         | 固定資産圧縮積立金        | 90             |
| 関係会社出資           | 10,778         | 別途積立金            | 51,241         |
| 長期貸付金            | 4,616          | 繰越利益剰余金          | 35,379         |
| 長期未収入金           | 5,144          | <b>自己株式</b>      | <b>△170</b>    |
| 長期前払費用           | 24             | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>11,310</b>  |
| 繰延税金資産           | 91             | その他有価証券評価差額金     | 7,034          |
| その他の引当金          | 1,127          | 土地再評価差額金         | 4,276          |
|                  | 1,951          | <b>純資産合計</b>     | <b>141,862</b> |
|                  | △735           | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>203,213</b> |
| <b>資産合計</b>      | <b>203,213</b> |                  |                |

(注) 単位百万円未満は、切り捨てております。

# 損益計算書

(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額   |         |
|--------------|-------|---------|
| 売上高          |       | 124,990 |
| 売上原価         |       | 89,137  |
| 売上総利益        |       | 35,852  |
| 販売費及び一般管理費   |       | 23,245  |
| 営業利益         |       | 12,607  |
| 営業外収益        |       |         |
| 受取利息         | 138   |         |
| 受取配当金        | 2,396 |         |
| 貸倒引当金戻入益     | 98    |         |
| 雑収           | 190   | 2,824   |
| 営業外費用        |       |         |
| 支払利息         | 112   |         |
| 為替差損         | 161   |         |
| 出向者差額        | 608   |         |
| 雑損失          | 184   | 1,066   |
| 経常利益         |       | 14,365  |
| 特別利益         |       |         |
| 投資有価証券売却益    | 150   | 150     |
| 特別損失         |       |         |
| 固定資産廃棄損      | 209   |         |
| 減損           | 19    |         |
| 関係会社出資金評価損   | 146   | 375     |
| 税引前当期純利益     |       | 14,140  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,303 |         |
| 法人税等調整額      | △127  | 3,175   |
| 当期純利益        |       | 10,964  |

(注) 単位百万円未満は、切り捨てております。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類



## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

株式会社 A D E K A

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社A D E K Aの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A D E K A及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

株式会社 A D E K A  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 ㊞  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社A D E K Aの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第155期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

招集  
ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2016年4月1日から2017年3月31日までの第155期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2017年5月16日

株式会社A D E K A 監査役会

|              |           |
|--------------|-----------|
| 常勤監査役        | 柴 田 良 平 ㊞ |
| 常勤監査役        | 林 義 人 ㊞   |
| 監 査 役(社外監査役) | 奥 山 章 雄 ㊞ |
| 監 査 役(社外監査役) | 竹 村 葉 子 ㊞ |
| 監 査 役(社外監査役) | 佐 藤 美 樹 ㊞ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### ＜期末配当に関する事項＞

当社は、財務体質と経営基盤の強化・拡充を図りながら、財務状況と業績等を勘案して、株主に対する適正な利益の還元を行うことを基本方針として、配当金額を決定しております。

第155期の期末配当金につきましては、上記基本方針に基づき、普通配当を15円とし、これに、2017年1月27日に創立100周年を迎えたことを記念した記念配当5円を加え、以下のとおり、1株当たり20円とさせていただきたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金20円（普通配当15円、記念配当5円）

なお、中間配当金15円を加えた当期の年間配当金は、1株につき35円（前期の年間配当金は1株当たり30円）となります。

配当総額 2,069,535,740円

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2017年6月26日

## 第2号議案 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（11名）の任期が満了となりますので、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)                                            | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1<br>再任                                                                                                                                                                                                                                            | こおり 昭夫<br>(1948年12月21日生)<br>取締役会出席率<br>94%<br>(16回／17回) | 1971年4月 当社入社<br>2003年6月 当社食品企画部長<br>2005年6月 当社執行役員食品企画部長<br>2007年6月 当社執行役員食品本部副本部長兼食品企画部長<br>2008年6月 当社取締役兼執行役員食品本部部長兼中国食品事業推進部長<br>2010年6月 当社取締役兼常務執行役員経営企画部長兼設備投資委員長<br>2012年6月 当社代表取締役社長（現）<br>2013年12月 日本農薬株式会社社外取締役（現）<br>2015年6月 日本ゼオン株式会社社外監査役（現） | 46,500株     |
| 【取締役候補者とした理由】<br>郡昭夫氏は、2012年6月より代表取締役社長として、当社グループの国内事業の強化、海外事業の拡大を推進してきました。また、2回にわたる中期経営計画の策定と実行を指揮し、2015年度からスタートした新中期経営計画『STEP 3000-Ⅱ～グッドカンパニーの実現～』では、強力なリーダーシップのもと、同計画の達成に向け邁進しております。これらの豊富な経験及び実績を当社グループ経営に活かしてもらうべく、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。 |                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                          |             |
| 【その他取締役候補者に関する特記事項】<br>同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                                                                     |                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                          |             |



| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                               | 氏<br>(生 年 月 日) 名                                                       | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>の 株 式 の 数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 2<br><br>再 任                                                                                                                                                                                            | とみ やす はる ひこ<br>富 安 治 彦<br>(1956年7月7日生)<br>取締役会出席率<br>100%<br>(17回／17回) | 1979年4月 株式会社第一勧業銀行（現：株式会社み<br>ずほ銀行）入行<br>2005年7月 株式会社みずほ銀行管理部 部長<br>2007年6月 当社監査役<br>2009年6月 当社監査役退任<br>当社取締役兼執行役員法務・広報部、財<br>務・経理部担当兼内部統制推進委員長<br>2009年12月 日本農薬株式会社社外監査役（現）<br>2010年6月 当社取締役兼執行役員法務・広報部、財<br>務・経理部、情報システム部担当兼内部<br>統制推進委員長<br>2012年6月 当社取締役兼執行役員人事部、財務・経<br>理部、情報システム部担当兼内部統制推<br>進委員長<br>2014年6月 当社取締役兼常務執行役員人事部、財<br>務・経理部、情報システム部担当兼内部<br>統制推進委員長<br>2015年6月 当社取締役兼常務執行役員人事部、財<br>務・経理部、購買・物流部担当兼内部統<br>制推進委員長（現） | 15,600株             |
| 【取締役候補者とした理由】<br>富安治彦氏は、金融業界における長年の経験と高度な知見を有し、財務上の重要課題への対処など、経営全般<br>に関し有用な提言を行ってきました。また、内部統制推進委員長として、当社グループの内部統制推進体制の<br>強化を進めてきました。これらの豊富な経験と実績、知見を当社グループ経営に活かしてもらうべく、引き続<br>き取締役として選任をお願いするものであります。 |                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |
| 【その他取締役候補者に関する特記事項】<br>同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                          |                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |



| 候補者番号                                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                                                             | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3<br>再任                                                                                                                                                                           | しろ づめ ひで たか<br>城 詰 秀 尊<br>(1961年11月10日生)<br>取締役会出席率<br>100%<br>(13回／13回) | 1985年4月 当社入社<br>2005年6月 当社電子材料営業部長<br>2010年6月 当社情報・電子材料営業部長<br>2011年6月 当社化学品企画部長<br>2014年6月 当社執行役員化学品企画部長<br>2015年6月 当社執行役員大阪支社長<br>2016年6月 当社取締役兼執行役員大阪支社長(現)                                                                                  | 10,300株     |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>城詰秀尊氏は、化学品営業部門、同企画部門の責任者を務め、当社化学品事業の安定化、強化に取り組んできました。2016年6月からは、取締役として当社経営に携わり、職務を適切に遂行しております。これらの豊富な経験と実績を当社グループ経営に活かしてもらうべく、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。  |                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                 |             |
| <b>【その他取締役候補者に関する特記事項】</b><br>同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。                                                                                                                             |                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                 |             |
| 4<br>再任                                                                                                                                                                           | や じま あき まさ<br>矢 島 明 政<br>(1953年1月1日生)<br>取締役会出席率<br>100%<br>(17回／17回)    | 1987年4月 当社入社<br>2006年6月 当社電子材料開発研究所長<br>2009年6月 当社執行役員電子材料開発研究所長<br>2009年9月 当社執行役員研究企画部長<br>2011年6月 株式会社東京環境測定センター代表取締役社長(現)<br><br>2013年6月 当社取締役兼執行役員研究企画部長<br>2013年12月 当社取締役兼執行役員研究開発本部長(現)<br><br><b>【重要な兼職の状況】</b><br>株式会社東京環境測定センター代表取締役社長 | 15,300株     |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>矢島明政氏は、研究開発部門を統括する責任者として、市場・顧客ニーズに応えた製品開発を牽引してきました。また、2013年6月からは、取締役として当社経営に携わり、職務を適切に遂行しております。これらの豊富な経験と実績を当社グループ経営に活かしてもらうべく、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。 |                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                 |             |
| <b>【その他取締役候補者に関する特記事項】</b><br>当社と株式会社東京環境測定センターとの間には分析業務の委託、金銭貸付等の取引関係があります。                                                                                                      |                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                 |             |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                        | 氏名<br>(生年月日)                                                          | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 5<br>再任                                                                                                                                                                                                      | あらた りょう ぞう<br>荒田 亮 三<br>(1956年5月17日生)<br>取締役会出席率<br>100%<br>(17回/17回) | 1980年4月 アデカ・アーガス化学株式会社入社<br>1990年10月 当社入社<br>2010年6月 当社三重工場長<br>2011年6月 当社執行役員三重工場長<br>2012年6月 当社執行役員生産管理部長<br>2014年6月 当社取締役兼執行役員生産本部長(現)                                                                                                                                                                                 | 10,400株     |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>荒田亮三氏は、長年にわたり生産部門を統括する責任者として、当社の生産体制の強化に取り組んできました。また、2014年6月からは、取締役として当社経営に携わり、職務を適切に遂行しております。これらの豊富な経験と実績を当社グループ経営に活かしてもらうべく、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。                             |                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |             |
| <b>【その他取締役候補者に関する特記事項】</b><br>同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                        |                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |             |
| 6<br>再任                                                                                                                                                                                                      | た じま こう じ<br>田 島 興 司<br>(1955年5月20日生)<br>取締役会出席率<br>100%<br>(17回/17回) | 1980年4月 アデカ・アーガス化学株式会社入社<br>1990年10月 当社入社<br>2009年6月 当社大阪支社大阪化学品営業部長<br>2010年6月 AMFINE CHEMICAL CORP.代表取締役社長<br>ADEKA USA CORP.代表取締役社長<br>2014年6月 当社執行役員経営企画部長<br>2015年6月 当社取締役兼執行役員経営企画部長、秘書室、法務・広報部、情報システム部担当<br>設備投資委員長 兼 コンプライアンス推進委員長(現)<br>2017年1月 艾迪科精細化工(浙江)有限公司董事長(現)<br><b>【重要な兼職の状況】</b><br>艾迪科精細化工(浙江)有限公司董事長 | 8,800株      |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>田島興司氏は、研究部門、営業部門や海外子会社で培った幅広い経験と知識を活かし、現在は経営企画部長として、国内外の当社グループ事業の強化に取り組んでおります。また、2015年6月からは、取締役として当社経営に携わり、職務を適切に遂行しております。これらの豊富な経験と実績を当社グループ経営に活かしてもらうべく、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。 |                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |             |
| <b>【その他取締役候補者に関する特記事項】</b><br>同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                        |                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |             |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                   | 氏名<br>(生年月日)                                                | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 7<br>再任                                                                                                                                                                                                 | ゆきの 幸野としのり<br>(1955年5月10日生)<br>取締役会出席率<br>100%<br>(13回／13回) | 1979年4月 アデカ・アーガス化学株式会社入社<br>1990年10月 当社入社<br>2007年6月 当社樹脂添加剤開発研究所長<br>2010年6月 当社執行役員樹脂添加剤開発研究所長<br>2014年6月 当社執行役員樹脂添加剤本部副本部長<br>2014年9月 ADEKA INDIA PVT.LTD.<br>代表取締役社長（現）<br>2015年6月 当社上席執行役員樹脂添加剤本部<br>副本部長<br>2016年4月 艾迪科精細化工（常熟）有限公司董事長（現）<br>ADEKA Al Ghurair Additives LLC<br>代表取締役社長（現）<br>長江化学股份有限公司董事長（現）<br>2016年6月 当社取締役兼執行役員樹脂添加剤本部部長（現）<br>オキシラン化学株式会社代表取締役社長（現）<br>【重要な兼職の状況】<br>ADEKA INDIA PVT.LTD. 代表取締役社長<br>艾迪科精細化工（常熟）有限公司董事長<br>ADEKA Al Ghurair Additives LLC代表取締役社長<br>長江化学股份有限公司董事長<br>オキシラン化学株式会社代表取締役社長 | 15,300株     |
| 【取締役候補者とした理由】<br>幸野俊則氏は、樹脂添加剤事業における研究開発部門の責任者として、市場・顧客ニーズに応えた製品開発を通じて同事業の成長に貢献し、2016年6月からは、取締役として当社経営に携わってきました。これらの豊富な経験と実績を当社グループ経営に活かしてもらうべく、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。                               |                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |             |
| 【その他取締役候補者に関する特記事項】<br>当社とADEKA INDIA PVT.LTD.と長江化学股份有限公司、オキシラン化学株式会社との間には、製品の売上の取引関係があります。当社と艾迪科精細化工（常熟）有限公司との間には、製品の売買、技術ライセンスの取引関係があります。当社とADEKA Al Ghurair Additives LLCとの間には、製品の売買、金銭貸付の取引関係があります。 |                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |             |
| 8<br>新任                                                                                                                                                                                                 | こ ばやし よし あき<br>小林 義 昭<br>(1962年5月7日生)                       | 1985年4月 当社入社<br>2011年2月 当社西日本食品営業部長<br>2012年6月 当社東日本食品営業部長<br>2016年6月 当社執行役員食品本部副本部長兼東日本食品営業部長（現）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 3,700株      |
| 【取締役候補者とした理由】<br>小林義昭氏は、長年にわたり食品の営業に従事し、営業部門の責任者として、食品事業の安定化、強化に取り組み、2016年6月からは、執行役員として当社経営に携わってきました。これらの豊富な経験と実績を当社グループ経営に活かしてもらうべく、取締役として選任をお願いするものであります。                                             |                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |             |
| 【その他取締役候補者に関する特記事項】<br>同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                          |                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |             |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                          | 氏名<br>(生年月日)                                                                                 | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 9<br><b>新任</b>                                                                                                                                                                                                                 | ふじ さわ しげ き<br>藤 澤 茂 樹<br>(1963年5月26日生)                                                       | 1987年4月 当社入社<br>2009年6月 当社機能性樹脂営業部長<br>2011年6月 当社情報・電子材料営業部長<br>2015年6月 当社化学品企画部長<br>2016年6月 当社執行役員化学品営業本部副本部長兼化学品企画部長(現)<br>2017年3月 台湾艾迪科精密化学股份有限公司董事長(現)<br>艾迪科精細化工(上海)有限公司董事長(現)<br>【重要な兼職の状況】<br>台湾艾迪科精密化学股份有限公司董事長<br>艾迪科精細化工(上海)有限公司董事長 | 2,300株      |
| 【取締役候補者とした理由】<br>藤澤茂樹氏は、長年にわたり化学品の営業に従事し、化学品営業部門及び同企画部門の責任者として、化学品事業の強化に取り組み、2016年6月からは、執行役員として当社経営に携わってきました。これらの豊富な経験と実績を当社グループ経営に活かしてもらうべく、取締役として選任をお願いするものであります。                                                            |                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                               |             |
| 【その他取締役候補者に関する特記事項】<br>当社と台湾艾迪科精密化学股份有限公司との間には製品の売買、技術ライセンスの取引関係があります。また、当社と艾迪科精細化工(上海)有限公司との間には製品の売買、技術ライセンス、金銭貸付の取引関係があります。                                                                                                  |                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                               |             |
| 10<br><b>再任</b><br><b>社外</b><br><b>独立</b>                                                                                                                                                                                      | なが い かず ゆき<br>永 井 和 之<br>(1945年9月24日生)<br>取締役会出席率<br>100%<br>(17回/17回)<br>在任年数(本総会終結時)<br>7年 | 1981年4月 中央大学法学部教授(会社法)<br>1999年11月 中央大学法学部長<br>2004年5月 弁護士登録(現)<br>2005年11月 中央大学学長<br>2005年12月 中央大学総長<br>2010年6月 当社社外取締役(現)<br>2012年6月 公益財団法人私立大学通信教育協会会長(現)<br>2016年4月 中央大学名誉教授(現)<br>【重要な兼職の状況】<br>公益財団法人私立大学通信教育協会会長                       | 0株          |
| 【社外取締役候補者とした理由】<br>永井和之氏は、長年、大学の法学部で商法(会社法)の教鞭を取り、弁護士資格も有しています。同氏は、過去に直接、企業経営に関与した経験はありませんが、総長・学長として大学の経営に携わった豊富な実務経験と高度な専門知識を活かして当社経営全般に助言頂けると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。                                                |                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                               |             |
| 【独立性に関する事項】<br>同氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件及び当社の定める社外役員の独立性判断基準を満たしており、当社は、同氏を同取引所に対して独立役員として届け出ております。同氏が取締役に再任され就任した場合には、独立役員の届出を継続します。なお、当社の定める社外役員の独立性判断基準は36ページに記載のとおりです。                                                    |                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                               |             |
| 【責任限定契約】<br>当社は、定款第25条において、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、善意かつ重大な過失がない場合、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、同氏との間で、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)の損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の責任限定契約を締結しております。本総会において、同氏の再任をご承認いただいた場合は、当該責任限定契約を継続する予定です。 |                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                               |             |
| 【その他取締役候補者に関する特記事項】<br>同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                                                 |                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                               |             |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                    | 氏名<br>(生年月日)                                                               | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 11<br>再任<br>社外<br>独立                                                                                                                                                                                                                                                     | 矢野弘典<br>(1941年1月1日生)<br>取締役会出席率<br>100%<br>(17回/17回)<br>在任年数(本総会終結時)<br>2年 | 1963年4月 株式会社東芝入社<br>1997年6月 株式会社東芝欧州総代表 兼<br>東芝ヨーロッパ社社長<br>1999年1月 日本経営者団体連盟理事<br>2000年5月 同連盟常務理事<br>2002年5月 社団法人日本経済団体連合会専務理事<br>2005年10月 財団法人産業雇用安定センター<br>(現：公益財団法人産業雇用安定センター) 代表理事・会長(現)<br>2006年6月 中日本高速道路株式会社<br>代表取締役会長<br>2010年7月 株式会社ADES経営研究所代表取締役社長(現)<br>2010年10月 中日本高速道路株式会社顧問<br>2011年4月 静岡県地域整備センター(現：一般社団法人ふじのくにづくり支援センター)<br>理事長 兼 静岡県三公社(静岡県土地開発公社、静岡県道路公社、静岡県住宅供給公社) 理事長(現)<br>2015年6月 当社社外取締役(現)<br><b>【重要な兼職の状況】</b><br>公益財団法人産業雇用安定センター代表理事・会長<br>株式会社ADES経営研究所代表取締役社長<br>一般社団法人ふじのくにづくり支援センター理事長<br>兼 静岡県三公社(静岡県土地開発公社、静岡県道路公社、静岡県住宅供給公社) 理事長 | 0株          |
| <b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br>矢野弘典氏は、株式会社東芝欧州総代表兼東芝ヨーロッパ社社長、中日本高速道路株式会社代表取締役会長や社団法人日本経済団体連合会専務理事を歴任されるなど、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識及びグローバルな知見を有しております。それらの経営者としての経験や見識、知見をもとに、グローバルな視点を当社取締役会に反映させるとともに、独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言頂けると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。 |                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |             |
| <b>【独立性に関する事項】</b><br>同氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件及び当社の定める社外役員の独立性判断基準を満たしており、当社は、同氏を同取引所に対して独立役員として届け出ております。同氏が取締役に再任され就任した場合には、独立役員の届出を継続します。なお、当社の定める社外役員の独立性判断基準は36ページに記載のとおりです。                                                                                       |                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |             |
| <b>【責任限定契約】</b><br>当社は、定款第25条において、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、善意かつ重大な過失がない場合、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、同氏との間で、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)の損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の責任限定契約を締結しております。本総会において、同氏の再任をご承認いただいた場合は、当該責任限定契約を継続する予定です。                                    |                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |             |
| <b>【その他取締役候補者に関する特記事項】</b><br>同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                                                                                    |                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |             |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類



第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役奥山章雄氏の任期が満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。  
なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。  
監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                                     | 略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| おくやま あきお<br>奥 山 章 雄<br><br>(1944年10月10日生)<br><br><b>再任</b><br><b>社外</b><br><b>独立</b><br><br>取締役会出席率<br>100%<br>(17回／17回)<br>監査役会出席率<br>100%<br>(6回／6回)<br>在任年数(本総会終結時)<br>8年                                                        | 1968年12月 監査法人中央会計事務所入所<br>1971年3月 公認会計士登録<br>1983年3月 監査法人中央会計事務所(後のみずぎ監査法人)代表社員<br><br>2001年7月 日本公認会計士協会会長<br>2005年5月 中央青山監査法人(後のみずぎ監査法人)理事長<br><br>2006年4月 早稲田大学大学院会計研究科客員教授<br>2007年2月 奥山会計事務所所長(現)<br>2009年6月 当社社外監査役(現)<br>2010年6月 日本製粉株式会社社外監査役(現)<br>2014年6月 信金中央金庫監事(現)<br><b>【重要な兼職の状況】</b><br>日本製粉株式会社社外監査役<br>信金中央金庫監事 | 0株          |
| <b>【社外監査役候補者とした理由】</b><br>奥山章雄氏は、公認会計士として会社財務・法務に精通しており、企業経営全般に関する十分な見識を有することから、客観的かつ公正な立場で取締役の職務の執行を監査できるものと判断します。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、今後も当社経営全般に対する監査機能を発揮していただくことを期待し、引き続き社外監査役としての選任をお願いするものであります。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |             |
| <b>【独立性に関する事項】</b><br>同氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件及び当社の定める社外役員の独立性判断基準を満たしており、当社は、同氏を同取引所に対して独立役員として届け出ております。同氏が監査役に再任され就任した場合には、独立役員の届出を継続します。なお、当社の定める社外役員の独立性判断基準は36ページに記載のとおりです。                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |             |
| <b>【責任限定契約】</b><br>当社は、定款第32条において、監査役との間で、善意かつ重大な過失がない場合、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、同氏との間で、監査役の損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の責任限定契約を締結しております。本総会において、同氏の再任をご承認いただいた場合は、当該責任限定契約を継続する予定です。                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |             |
| <b>【その他監査役候補者に関する特記事項】</b><br>同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |             |

# <ご参考> 社外役員の独立性判断基準

当社取締役会は、当社との人的関係、資本的關係や、取引關係の有無及びその規模等から判断して、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を、独立社外役員（独立社外取締役・独立社外監査役）の候補者として指名する。

以下に定める要件を満たすと判断される場合、十分な独立性を有する者と判定する。

1. 本人が、当社グループの業務執行者または出身者でないこと。  
また、過去5年間に本人の近親者等（注1）が当社グループの業務執行者でないこと。
2. 本人が、現在または過去5年間ににおいて、以下に掲げる者に該当しないこと。
  - (1)当社の大株主（注2）の業務執行者
  - (2)当社の主要な取引先（注3）の業務執行者、または当社を主要な取引先とする会社の業務執行者
  - (3)当社グループの主要な借入先（注4）の業務執行者
  - (4)当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
  - (5)当社から役員報酬以外に多額（注5）の金銭等を得ている者
  - (6)当社の役員相互就任先の業務執行者
  - (7)当社から多額の寄付または助成を受けている団体（注6）の業務を執行する者
3. 本人の近親者等が、現在、2. (1)ないし(7)に該当しないこと。

- 注1 近親者等とは、本人の配偶者または二親等内の親族若しくは同居の親族をいう。
- 2 大株主とは、事業年度末における議決権所有割合が10%以上である者をいう。
- 3 主要な取引先とは、当社の取引先であって、過去3事業年度の年間取引金額が当社の連結総売上高または相手方の連結総売上高の2%を超える者をいう。
- 4 主要な借入先とは、当社グループが借入れを行っている金融機関であって、その総借入金残高が事業年度末において当社または当該金融機関の連結総資産の2%を超える金融機関をいう。
- 5 多額とは、個人として当社から収受している金銭等の額が過去3事業年度の平均で年間1千万円を超える場合、または、その所属する団体に対し当社が支払う対価が、過去3事業年度の平均で当該団体の売上高または総収入金額の2%を超える場合をいう。
- 6 多額の寄付または助成を受けている団体とは、当社から年間1千万円を超える寄付または助成を受けている団体をいう。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、会社からの独立性以外の要素として、人格や識見に優れ、経営・法律や会計等に関する高度な専門知識や実務経験を有していること等を、候補者の要件とする。



#### 第4号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役の報酬額は、2008年6月23日開催の第146回定時株主総会において、年額336百万円以内（うち社外取締役は年額30百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）とご承認いただいておりますが、今般、取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、対象取締役に對し、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつきご承認をお願いいたします。

本議案に基づき対象取締役に對して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭報酬債権とし、その総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額150百万円以内いたします。また、各取締役への具体的な配分については、取締役会において決定することいたします。

なお、現在の取締役は11名（うち社外取締役は2名）ですが、第2号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は11名（うち社外取締役は2名）となります。

また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により生ずる金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式について発行または処分を受けるものとし、これにより発行または処分をされる当社の普通株式の総数は年10万株以内（ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含みます。）または株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整できるものいたします。）とし、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。また、これによる当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、概要、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとします。

(1) 譲渡制限期間

対象取締役は、当社の取締役会が定める期間（3年以上とし、以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。)

(2) 退任時等の取り扱い

対象取締役が譲渡制限期間を満了する前に当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも退任した場合その他本割当契約に定める場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

(3) 譲渡制限の解除

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役または執行役員の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該取締役が、上記(2)に定める当社の取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記(2)に定める地位を退任した場合その他本割当契約に定める場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

(4) 譲渡制限期間満了時の無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記(3)の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(5) 組織再編等における取り扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、この場合、当社は、かかる譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(6) その他取締役会で定める事項

上記のほか、本割当契約における意思表示及び通知の方法、本割当契約の改定の方法、その他取締役会で定める事項を本割当契約の内容とする。

以 上

## 【議決権行使についてのご案内】

株主総会参考書類をご検討のうえ、以下の3方法をご参照いただき行使くださいますようお願い申し上げます。

## 株主総会ご出席



同封の議決権行使書用紙を  
会場受付にご提出くださ  
い。

郵送(書面)



同封の議決権行使書用紙に  
議案に対する賛否をご表示  
いただき、ご返送ください。

インターネット等



議決権行使ウェブサイト  
(<http://www.web54.net>)  
にアクセスいただき、議案に  
対する賛否をご入力くださ  
い。

|                        |
|------------------------|
| 株主総会開催日時               |
| 2017年6月23日（金）<br>午前10時 |

|                               |
|-------------------------------|
| 行使期限                          |
| 2017年6月22日（木）<br>午後5時15分到着分まで |

|                            |
|----------------------------|
| 行使期限                       |
| 2017年6月22日（木）<br>午後5時15分まで |

## 【議決権行使書のご記入方法のご案内】

[illegible]

※ 当日ご出席の場合は、議決権行使書の郵送またはインターネット等による議決権行使のお手続はいずれも不要です。

こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

第1号議案 第3号議案 第4号議案

▷賛成の場合：「賛」の欄に○印を

▷反対の場合：「否」の欄に○印を

## 第2号議案

▷全員賛成の場合：「賛」の欄に○印を

▷全員反対の場合：「否」の欄に○印を

▷一部の候補者に：**【賛】**の欄に○印をご表示のうえ、反対される場合 反対される場合 される候補者の番号を右枠内にご記入ください。

## 【インターネット等による議決権行使について】

インターネット等により本総会の議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。なお、携帯電話専用サイトは開設しておりませんので、ご了承ください。

議決権行使ウェブサイトアドレス ウェブ行使 <http://www.web54.net>

### 2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 議決権の行使期限は、株主総会開催日前日の2017年6月22日（木曜日）午後5時15分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 複数回議決権を行使された場合、当社に一番後に到着した行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。なお、インターネット等による議決権行使と議決権行使書面が同日に到着した場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

### 3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

### 4. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。  
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
【電話】0120（652）031（受付時間 午前9時～午後9時）
- (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。  
ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様  
お取引の証券会社にてお問い合わせください。  
イ. 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）  
三井住友信託銀行 証券代行事務センター  
【電話】0120（782）031（受付時間 午前9時～午後5時 土日休日を除く）

※機関投資家の皆様へ

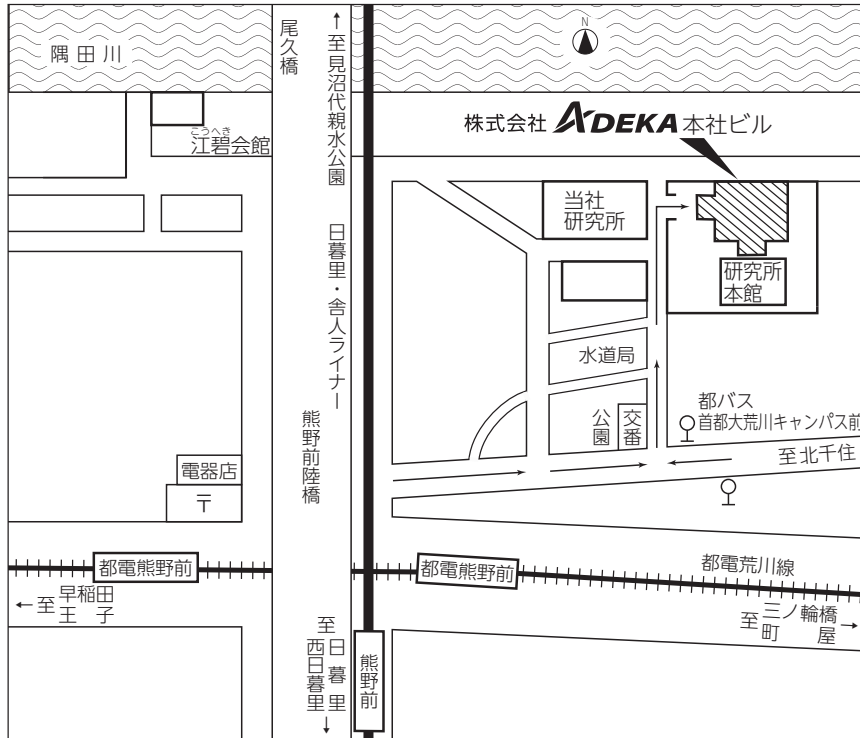
機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ＩＣＪの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

## 株主総会会場ご案内図



**会場** 東京都荒川区東尾久七丁目 2 番35号  
 株式会社 A D E K A 本社15階ホール  
 電話 03-4455-2811

- ・日暮里・舎人ライナー（日暮里～西日暮里～熊野前～見沼代親水公園）  
 「熊野前」駅下車 徒歩5分
- ・都電荒川線（早稲田～熊野前～三ノ輪橋）  
 「熊野前」駅下車 徒歩5分
- ・都バス 系統：端44  
 （駒込病院～田端～首都大荒川キャンパス前～北千住駅前）  
 「首都大荒川キャンパス前」下車 徒歩3分